

たちかわ市議会だより

平成18年(2006年)4月25日発行

編集・発行 ©立川市議会事務局
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042)523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世界配布

◀立川市ホームページ▶ <http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>



満開のチューリップに囲まれて(昭和記念公園)

第1回 定例会

平成18年度予算を可決

乳幼児医療費助成の条例改正 就学前まで所得制限を撤廃

★一般会計

57,619,000千円

一般会計予算総額

576億1,900万円

(前年度比4.1%増)

市民1人あたり33万2千円



主な内容

- 代表質問 ……2~3面
- 予算特別委員会、討論 ……4面
- 委員会の活動・行政視察報告 ……5面
- 一般質問 ……6~7面
- 主な議案、議案賛否 ……7面
- 請願、陳情、意見書 ……8面

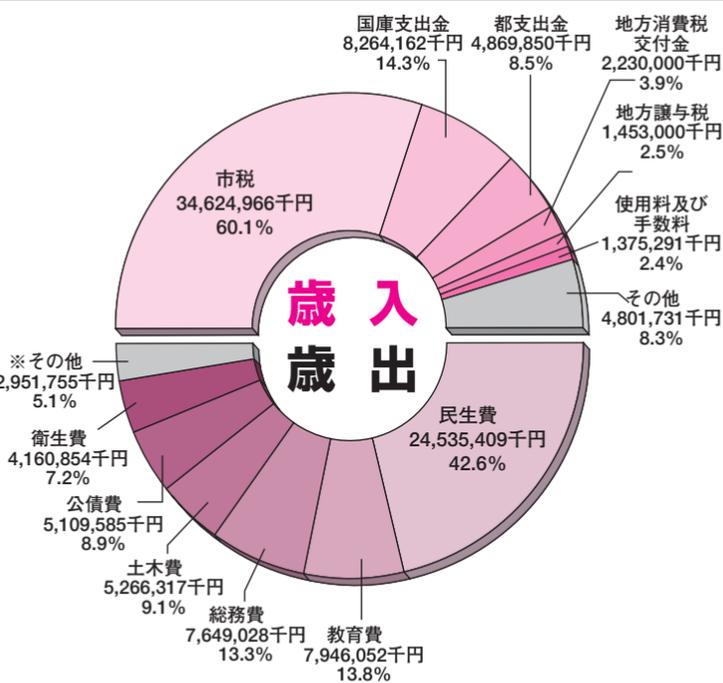
平成18年第1回市議会定例会は、2月21日から3月17日までの25日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成18年度立川市一般会計及び特別会計(競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、診療事業、受託水道事業、老人保健医療事業、介護保険事業)の予算が9件、平成17年度立川市一般会計及び特別会計(競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、診療事業、受託水道事業、老人保健医療事業、介護保険事業)の補正予算9件、「立川競輪場賃貸契約」など契約に関するもの3件、「立川市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例」など条例に関するもの21件、道路案件8件、専決処分1件の計51件のほか、議員提出議案、請願・陳情等を慎重に審議しました。

この結果、予算を初めすべての市長提出議案を原案どおり可決しました。

また、議員提出議案として、「さらなる総合的な子育て支援策を求める意見書」など意見書6件が提出され、全てを可決しました。

◎一般質問は、12人の議員が市政全般にわたって行いました。



※その他	2,951,755千円	5.1%	農林費	109,745千円	0.2%
消防費	2,032,248千円	3.5%	労働費	70,984千円	0.1%
議会費	451,919千円	0.8%	予備費	20,000千円	0.0%
商工費	266,859千円	0.5%			

★特別会計

58,870,083千円

競輪事業会計	19,384,275千円
国民健康保険事業会計	13,698,432千円
下水道事業会計	5,718,235千円
駐車場事業会計	1,141,118千円
診療事業会計	107,276千円
受託水道事業会計	1,926,900千円
老人保健医療事業会計	9,727,816千円
介護保険事業会計	7,166,031千円

平成18年度予算総額 116,489,083千円

◆会議の経過◆

2月21日	本会議	会期の決定・議案審議
2月24日	議会運営委員会	予算提案説明
2月27日	本会議	代表質問・予算特別委員会設置・議案付託
3月3日	議会特別委員会	
3月6日	文教委員会	
3月7日	総務委員会	
3月8日	環境建設委員会	
3月9日	厚生産業委員会	
3月10日	新庁舎建設現庁舎敷地活用特別委員会	
3月13日	本会議	一般質問
3月14日	議会運営委員会	
3月16日	本会議	一般質問
3月17日	議会運営委員会	
3月17日	本会議	議案審議 委員会審査意見報告 閉会中継統審査等

質問



2月21日の本会議では、市長から平成18年度の市政運営にあたっての所信表明とともに予算案の概要について説明がありました。

議会ではこの所信表明及び予算の概要に対し、2月24日に会派を代表した6人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をたどしました。以下はその要旨です。

市政への市民参加には 自由民主党民政会 米村 弘 議員

問 市民が施策を選択する上で正しい判断を行うためには、必要な情報提供と選択を執行するための機会の提供が重要なポイントです。また、平素から多くの市民を施策に巻き込み、公平な民意を受けた市政の実現に力を注ぐことが大切だと思いますが、見解を伺います。

答 市民の計画段階からの参加やパブリックコメントの段階で、市民の意向が反映できると考えています。また現在、市政のあらゆる場面に市民参加の推進を図るとともに、協働を推進するための基本指針策定に取り組んでいます。



地域の連携—自治会の加入を呼びかける

次世代を見据えた 都市農業の確立を 自民党改革クラブ 須崎 八朗 議員

問 財政運営については、税の増加分は、全てを税の増加分ではなく将来の対策として基金へ繰り入れる考えはないのでしょうか。民生費の割合が5割になるのも時間の問題だと思えます。今後の対策や考えを伺います。

答 将来の財政需要や不足に備え一定の財源を留保していることが不可欠です。税の増加分は基金に繰り入れ将来に備えなければならぬという基本姿勢を持っていますが、同時に市民の社会保障の問題にも使うことを考えています。

問 農業振興について、農業会議所の設立に向けて努力していくという話が聞かれます。農業会議所についての考え方や、若手農業者の抱える問題などについて、行政としてどのような方向で都市農業を進めていくかについて伺います。



都市農業の確立が求められる

乳幼児医療費助成 公明党 前倒しで就学前まで実施を 矢口 昭康 議員

問 医療費助成の拡充 市長選の公約である乳幼児医療費助成は年々拡充されていますが、18年度までに就学前まで前倒しをして実施するべきと強く提言してまいりました。市の対応について伺います。

答 乳幼児医療費助成制度の所得制限について、準拠してきた国の児童手当制度の緩和に伴い、所得制限の緩和を行うことにしました。市では、本年10月からは就学前まで拡大することにしました。



安心して子育てを

市民にとって大切なものが 日本共産党立川市議会議員団 削られていないか 戸井田 春子 議員

問 経営改革プランと市民への影響 経営改革プランは行政改革の美名で、実際には市民に痛みを押し付けることではないか。5年間で50億円の財政効果を上げるとし、この4年間で福祉関係の予算、施策が削減されています。市民にとって大切なものが削られていないでしょうか。

答 全市民的視点からの市民満足度向上のために進めています。市民への影響は冒がんと見られ、今年度予算全体では福祉関係が増額になっています。



日々の生活の場である介護施設

◆ 新庁舎建設 ◆ 現庁舎敷地活用 ◆ その他主な項目

◆ 歩行喫煙対策 ◆ 防災対策 ◆ 観光資源活用の賑わい創出 ◆ 安全・安心まちづくり ◆ 財政健全化 ◆ 新庁舎建設 ◆ 経営改革プランの推進 ◆ 教育・文化 ◆ 少子化対策 ◆ 安全・安心まちづくり ◆ 歩行喫煙対策 ◆ 防災対策 ◆ 観光資源活用の賑わい創出

市長所信表明(要旨)

「市民力と連携のまちづくり」



様々な改革努力を続け、時代に即した施策や制度への再構築を図り、限られた財源を有効に活用し、時代の要請や市民ニーズに的確に対応しなければならないと認識しています。

予算案の編成にあたっては、市長公約の実現はもとより、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ、限られた財源を重点的に配分しました。

基本方針

「市民力と連携のまちづくり」を基本テーマに、様々な分野において市民の市政への参画に取り組む。

3つのサブテーマとリーディングプロジェクト

- 1 市民参画と協働のまちづくり
 - 協働の地域づくり:協働推進のためのルールとなる基本指針を策定
 - 行政システムの再構築:「経営改革プラン」で示した130項目の改革に着実に取り組む
 - 新庁舎の建設:地質調査や基本設計・実施設計を行い、施工者選定等に取り組むと同時に市民が新庁舎の建設過程に参加できる仕組みづくりを進める
- 2 多様な交流による魅力的なまちづくり
 - 市民・事業者との連携によるごみ減量とリサイクルの推進:「ごみ市民委員会」での検討内容をもとに庁内検討を進める
 - 環境美化の推進:アドプト制度を導入。立川駅周辺放置自転車キャンペーンの展開。立川駅南口周辺の駐輪場の整備
 - 省エネルギーなどによる環境負荷の軽減:地域省エネルギービジョンを策定
 - 文化芸術のまちづくりの推進:ファールアート作品の再生
 - 総合的な交通対策の推進:市民バス利用者の拡大
 - 災害に強いまちづくり:立川市地域防災計画の見直しを公募市民や関係機関と協働により進める
 - 防犯などによる安全・安心の地域づくり:地域パトロール隊の結成と活動の支援と同時に防犯リーダーの育成
 - にぎわいのあるまちづくり:観光振興プラン(仮称)を策定
 - 立川都市農業の振興:体験型農園を3園から4園へ拡充
- 3 だれもがいきいきと活躍できるまちづくり
 - 地域福祉システム構築とバリアフリー化の推進:地域福祉活動を担う組織の支援・育成
 - 介護予防のための健康づくり:「地域包括支援センター」6か所とランチ3か所を設け、地域支援事業施策を実施
 - 障害者の地域生活支援:自立生活を実現する精神障害者退院促進事業への取り組み
 - 子どもの成長と子育てを地域で支えるしくみづくり:育児支援ヘルパーモデル事業の実施
 - 市民主体の生涯学習推進基盤の整備:「市民交流大学(仮称)」の設立準備、生涯学習の振興
 - 児童青少年の活動支援:地域居場所づくり事業の充実
 - 学校教育サポートセンター事業:「マイスター事業支援指導員」を開始
 - 男女共同参画の推進:(仮称)男女共同参画条例の制定にむけた検討

▼安全・安心のまちづくりに
学校・地域の連携



▲災害に強いまちづくりを
めざします

代表

スピードと成果の行政運営を

市民フォーラム

守重 夏樹 議員

食の安全と都市農業
 食の安全と都市農業。目に見える安全な地元農作物の流通拡大で立川農業の活性化が図られると思います。また、学校給食へさらに食料を供給することにより、子どもたちへの食育教育の実践ともなっています。行政の積極的対応について見解を伺います。

答 安全・安心な農畜産物の生産、提供及び地産地消、販路拡大は重要な課題です。地元農産物のさらなる提供について、学校関係者と農業者を交えて意見交換会を開くなど、学校教育との連携事業として取り組みを進めています。

スピードと成果の行政運営
 市民が求める福祉の向上と安心・安全の確保は自治体の最重要使命であり、縦割り行政から横割りの施策横断ネットワークによって、スピードと成果で取り組むことが必

要です。市民が望む、元気で生きるというキーワードになると思うが、見解を伺います。

答 効果的、効率的な行政運営には成果とスピードを重視した手法への転換が必要です。多様化する行政課題へは横断的なプロジェクト体制で取り組んでいる施策も多くあり、庁内LANによる情報の共有化を図る等、横断的なネットワークの構築に努めています。

多摩国体
 2013年の多摩国体は立川をよりよく知ってもらうには絶好のチャンスと考えます。本市の取り組みは現在どうなっており、どう対応しているのでしょうか。

答 予備調査では、泉市民体育館、立川公園野球場、立川競輪場について開催可能と回答しています。会場地選定希望本調査の実施後、年度末に



多摩国体の会場に

競技団体等との協議調整があり、競技場所等の提示、合意がされる予定です。本市としては当面、東京都のスケジュールに沿って対応していきます。

その他主な項目
 ◆財政健全化に向けた取り組み
 ◆旧多摩川小学校跡地の活用
 ◆自転車運転転免許制度
 ◆新しい財源確保への展望
 ◆アンダー35委員会

市民生活の実態 格差拡大に対する施策は

社会民主党

矢島 重治 議員

市民の生活実態は
 生活実態としては景気が回復している実感が得られていないのではないかと。資産と所得の二極分化と同時に、格差拡大がますます進んでいます。生活が苦しい人たちが多く作り出されている実態に対し、18年度予算ではどのような施策をしていくのか。

答 政府は景気回復が緩やかに続くとしています。本市でも法人市民税や個人住民税の状況から緩やかな回復過程をたどると予測しています。税取増の部分については主に児童手当、児童扶養手当、生活保護費、老人保健医療の繰り出し等の施策に当てています。

障害者自立支援法の影響
 応益負担制度の導入は極端なサービス利用の抑制を招き、障害や難病患者の生活と健康に甚大な悪影響を及ぼし

ます。生活実態を踏まえた施策の見直しが必要です。市民、障害当事者への影響を把握し、対策をとるべきです。

答 利用者や事業者の増加により、制度の持続性と公平な負担を枠組みとしています。負担は避けて通れない課題です。応益負担には所得に応じた月額上限が設定されるなど、低所得者に配慮した軽減策が講じられています。

駅周辺極集中による環境問題
 JR立川駅改良により環境改善対策がますます必要です。特に、柳通りでは渋滞が増すとの声もあります。放置自転車問題は、西地下道北側の駐輪場をはじめ本場に駐輪スペースがない状況であり、抜本的な対策方針が必要です。

答 緊急対応として18年度、自転車整理員を充足し人員、時間を拡大しながら買い物客

等への駐輪対策を強化していきます。また、施策の展開として駐輪場等の整備を含む自転車総合計画を昨年策定し、現在進めているところです。

その他主な項目
 ◆三位一体改革の影響
 ◆介護保険制度
 ◆医療制度改革
 ◆エコメント化事業
 ◆周辺市街地への回遊性確保
 ◆マイスター事業支援指導員
 ◆特別支援教育



まだまだ足りない駐輪スペース